

October 2020

vol. 302

■ 今月のトピックス

エネルギー転換期における
台湾の港湾動向と可能性

■ 日本企業から見た台湾

～GMOペイメントゲートウェイ
米田 豊台湾支店長インタビュー～
EC決済ビジネスの成長とともに発展する
GMOペイメントゲートウェイ

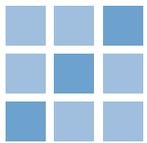
■ 台湾進出ガイド

国家発展委員会が外国籍の専門人員招聘に
ついて定める「外国専門人材の招聘及び雇用法」
の改正法案を発表

■ 台湾マクロ経済指標

■ インフォメーション

【 今月のトピックス 】



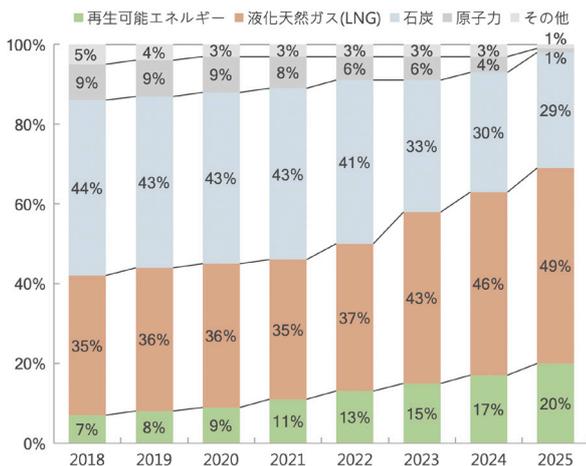
エネルギー転換期における 台湾の港湾動向と可能性

地球温室効果ガス削減に向けた環境保護の潮流に対応するため、蔡政権は就任後から積極的に再生可能エネルギー（以下再エネと省略）発展、天然ガスの安定拡大を具体的方向としてエネルギー転換を進めている。台湾はエネルギー資源の多くを輸入に頼っているが、今後港湾での液化天然ガス（以下 LNG）供給需要の大幅増加が見込まれており、また再エネである洋上風力発電の発展にも港湾側の支援が必要となる。これらを背景に、エネルギー転換期の港湾動向を中心に、港湾の LNG 事業、洋上風力の計画概況を分析し日台企業間の協力可能性を探る。

一、台湾のエネルギー転換目標

台湾政府は世界規模のエネルギー産業発展の趨勢に対応すべく、温室効果ガス削減を国家発展目標に掲げている。經濟部は積極的にエネルギー転換を推進し、石炭削減、LNG増加、再エネ発展、脱原発のクリーンエネルギー発展を原則として、電力安定供給を確保しながら、環境汚染や二酸化炭素排出量の低減をめざしている。新たなエネルギー源や再エネの発展、LNGの安定供給と利用拡大を進め、エネルギー分野の国際協力を戦略的に推進する方針である。

図1 經濟部エネルギー転換電力比率目標



經濟部能源局が定めた将来のエネルギー発展目標では、2025年のエネルギー比率を天然ガス49%、石炭29%、再エネ20%、その他および原発が各1%となっており（図1参照）、計画全体を通じて再エネやLNGを増やし、石炭比率を削減する方向である。

一方で台湾はエネルギー源となる天然資源のほとんどない島国であり、現在燃料の98%を輸入に頼っている状況である。エネルギー発展目標実現に向け、LNGの輸入量が大幅に増加することが予想されており、港湾はエネルギー燃料貨物受け入れの役割を担うこととなる。また主な再エネとして強力に政策推進する洋上風力発展においても、港湾による協力が必要である。

二、港湾におけるLNG事業発展概況

エネルギー転換目標達成のため、台湾では徐々に石炭火力の比率を低減し、LNG火力の比率を増加させている。2019年の世界ガス会議(International Gas Union, IGU)統計によると、台湾はLNG輸入が世界で5番目に多い国であり、年間の輸入量が約1,670万トンある。また台湾中油(CPC)が主要な調達輸入専門機関となっているが、現在の港湾LNG受入基地は台湾中油の高雄永安と台中の2箇所のみで、年間処理能力は1,600万トンで設備利用率が105%に達しており、既存の運営調整や運搬

今月のトピックス

能力は深刻な飽和状態にある。

前述のエネルギー転換政策によれば2025年にはLNG比率が50%に達し、経済部は台湾全国のLNG需要量が2025年に2,490万トンにまで増加すると予測している。これらLNG目標をみとすには、緊急にLNG受入基地を建設する必要がある。現在台湾中油と台湾電力とがそれぞれ新たなLNG受入基地を計画しており、2022年から2025年までの間に桃園觀塘、台中港および基隆港の3箇所にLNG受入基地が完成予定である。完成時には台湾港湾のLNG受入基地設備の供給能力は3,270万トンまで高めることができ、より多くのLNG受入対応が可能になる。

港湾はLNG輸入需要に対応する役割のほか、LNG燃料船舶への燃料補給サービス(LNGバンカリング)の提供も注目すべき役割といえる。船舶動力源の環境負荷を減らす潮流に合わせてLNG燃料船舶数は成長を続けており、2025年には世界の船舶総数の5%がLNG船舶になると予測されている。日本、中国、シンガポール、韓国といった周辺の国々はLNGバンカリングサービスを港湾の基本機能と考えており、既にサービス提供を開始した。台湾の港湾はまだLNGバンカリングサービスは行っておらず、今後は国際的なLNGバンカリング需要や発展状況をみながら、設置必要性について評価が必要となる。

三、港湾での洋上風力発電事業発展概況

台湾のエネルギー多様化、サステナビリティの実現目標に向けて、台湾政府は積極的に洋上風力発電を推進しており、再エネ発展を国の重要政策項目としている。経済部の計画によると、まず陸上風力を先に開発し、続いて洋上風力開発を徐々に進める方法で計画されている。2020年と2025年の陸上風力装置の設備容量目標はそれぞれ814MWと1,200MWに設定されており、同じく洋上風力装置の設備容量目標は520MWと5,500MWである。

図2 台湾港湾の洋上風力発電計画現況



向こう5年間の洋上風力供給が急成長、および海上工事や製造作業の必要性から、港湾は必要に応じてふ頭の対応を調整する必要がある。主に風力装置組立、海底基礎および運営管理サービスの提供が必要である。台湾港湾の洋上風力発展計画の現況は図2に図示のとおりとなっている。

なかでも、風力設備の組み立てには主にブレード、発電機、タワー、電力系統といった主要モジュールに精密機械部品が数多く使用されるため、関連産業の専用区域が風力設備を設置するふ頭区域に設置されれば、対応や運営を効率よく行うことが可能になる。台中港周辺は機械産業が集積しており、近隣の洋上風況も有利な条件にあるため、台湾の洋上風力の発電機設置ふ頭および洋上風力産業の専門区域として計画されている。海底基礎は洋上風力発電機モジュールの土台となるもので、100メートル以上の高さとなることが多く、広大な用地、充分な面積の組立製造工場および大型鉄鋼部品保管スペースなどの関連産業技術も必要である。現在、海底基礎は南部の興達港と北部の台北港で大型部品や基礎の製造基地提供が計画されている。運営管理では主に作業用船舶の係留や、海上メンテナンスサービスの提供が必要となるが、通常は移動にかかるコストを削減するため、風力発電所近くの港湾が選ばれる。現在は風力発電所に最も近い彰濱漁港が運営管理のふ頭として計画されている。

四、日台企業協力可能性の模索

エネルギー転換政策の目標のもと、台湾では今後LNGと洋上風力の需要が大幅に増加するが、港湾はサービス対応のため調整が必要になることが予想されている。

台湾はLNG燃料を輸入に頼っており、2025年にはLNG比率を50%に引き上げ、さらに新設の受入基地も完成することから、LNG輸入需要の大幅増加が予想されている。日本は世界一のLNG輸入大国であると同時に、アジアのLNG取引センター化にも積極的である。将来LNG調達で日台が協力する可能性が、今後注目される。そのほか、LNG船舶比率増加により、各国の港湾がLNGバンカリング設置計画を積極的に進める一方で台湾は未着手であり、今後台湾での設置需要や必要性に関して評価が必要である。

更に、洋上風力は台湾の再エネ転換で重要な位置を占めており、台湾政府は台中港を洋上風力専門区域とする計画である。国内外の関連企業が進出し、台中港で洋上風力産業チェーンが構築されることで、台湾の再エネ経済発展を促進し、関連産業の需要がさらに高まることが期待される。

(陳佑昇:y23-chen@nri.co.jp)

EC決済ビジネスの成長とともに発展する GMOペイメントゲートウェイ

GMOペイメントゲートウェイは、ネットショップなどのオンライン事業者、NHKや定期購入など月額料金課金型の事業者、国税庁や東京都等の公的機関など10万店舗以上の加盟店及び金融機関等に、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供する企業である。台湾では、主に電子商取引(EC)ビジネスを展開する日本企業向けにサービスを提供している。事業内容や今後の展望について、台湾支店長を訪ねお話を伺った。



GMOペイメントゲートウェイ
米田 豊台湾支店長

一 会社設立の経緯について

弊社にとって台湾を含む海外進出は、日本国内のクライアントの海外進出支援、さらには継続的な成長を海外現地でサポートしていくことを目的としています。アジアではシンガポールを統括拠点としてタイ、マレーシア、香港などにも拠点を設立しており、台湾は香港の支店の位置づけとして2014年に台北支店を設立しました。営業開始は2015年からでしたが、ちょうど台湾では日本の大手通販事業者様の台湾市場進出に続いて、日本の通販事業者様の進出が増えてきている時期でした。台湾市場自体EC取引比率が高いことに加え、日本の商品が好まれる親日風土もあり、EC決済成長期の良いタイミングで台湾進出ができたと思います。

一 台湾での事業内容について

台湾では、EC決済サービスの提供と、台湾ローカルのパートナー企業への出資と経営面・営業面での支援を事業として行っています。台湾でのEC決済サービスは、ロー

カルパートナー企業のシステムを一部利用しながら当社のシステムと連携しており、システム仕様書の日本語化対応も行うなど、クライアントの日本企業が日本語で使用できる環境を整備しながらサービスを提供しています。システムの仕様書確認や質問、各種問い合わせに関する台湾ローカルのEC企業と日本企業側とのコミュニケーションのサポートも行っています。

当初は台湾に進出する日本企業向けにEC決済サービスを提供していましたが、その後台湾ローカルのショッピングカートシステムを利用する日系企業とのビジネスも始まりました。そこからさらに発展して、台湾ローカル企業をクライアントとするサービス提供も始めています。EC決済処理サービスを提供する台湾ローカルの企業もありますが、クライアントへの対応の丁寧さやサポートのきめ細やかさといった点で差別化ができており、ローカル企業からの引き合いも増えてきています。

台湾市場はEC化が進んでいる上に、さらにEC取引の比率が上昇基調にあるため年々需要が増えていきます。台湾の

日本企業から見た台湾

ECモールサイトのビジネスも年々成長していますし、コロナ禍の影響を受けて、台湾国内旅行用決済取引が非常に活況であるという台湾ローカル事業者の声を聞くほか、新たに物販でEC事業を始めたいという引き合いや相談を受けることが増えています。既存クライアントのビジネスも順調でEC業界全体が成長している実感があり、長く続けられるビジネスであると感じています。

—今後の事業について

現在はクレジットカード決済を中心にEC決済サービスを提供していますが、今後は、出資し支援している台湾のパートナー企業による協力を得ながら更なる決済手段の追加などでサービスをより充実させていきます。既に準備を進めていて、コンビニ受け取り決済、LINE Pay、さらに中国人旅行客向けの銀聯 (Union Pay) や微信支付 (WeChat Pay) といった中国の決済手段の拡充も図ります。コロナ禍にあつて海外旅行はできなくても、ECを通じたビジネス展開は可能なので、中国市場を対象とした決済手段は今後も増やしていく予定です。クレジットカード決済は代引やコンビニ受取決済と違って先払いで代金回収できるため事業者にとってメリットがあるサービスですが、今後は決済手段のバリエーションを今まで以上に幅広く用意し、さまざまなニーズに対応していく予定です。

また、EC決済サービス以外にも便利なサービスを提供していきます。一例として、台湾独自のニーズである統一發票を、決済完了と同時に自動発行できるサービスを提供予定です。このサービスを導入することでEC事業者による統一發票処理が非常に楽になります。他にも、使い勝手のよいオフライン決済サービスも展開を計画しています。

—ありがとうございました

香港商技募最網金流有限公司台北分公司の基本データ

会社名	香港商技募最網金流有限公司台北分公司 (GMOペイメントゲートウェイ)
代表	支店長 米田 豊
資本金	160万台湾ドル
設立	2014年2月
事業内容	総合的な決済関連サービス

注)2020年10月の情報による
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



国家発展委員会が外国籍の専門人員招聘について定める 「外国専門人材の招聘及び雇用法」の改正法案を発表

国家発展委員会は 9 月 17 日に「外国専門人材の招聘及び雇用法」の修正草案内容を発表した。外国籍の専門人材とその家族が台湾で滞在する際の各種条件緩和を計画している。海外の優秀な人材を積極的に台湾に招聘することを目的としており、行政院の優先審議法案とされ 11 月に審議される見込み。主な内容は下表のとおり。

	現行法規定	改正草案
就業条件	修士学位を持たない場合は2年の職務経験が必要	世界大学ランキングのトップ500の大学卒業生であれば修士学位ないし2年の職務経験の要件が免除される
永住権取得要件	5年間連続して台湾に居留し、かつ毎年の居留期間合計が183日以上必要	3年間の台湾居留期間が年間平均183日以上必要
健康保険加入	雇用主および自営業者の非保険資格者本人および扶養家族は6ヶ月の加入待機が必要	6ヶ月の加入待機期間は不要
租税優遇	所得税減税優待期間は3年	所得税減税優待期間が5年に延長

出典：国家発展委員会資料よりNRI作成

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)				物価年増率(%)		為替レート				
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD	
2017年	18,136,589	3.31	5.27	7,503,791	640,642	3,154.9	13.0	2,572.0	12.2	582.9	16.6	0.90	0.62	30.44	112.17	
2018年	18,634,482	1.97	3.93	11,428,462	1,525,402	3,340.1	5.9	2,847.9	10.7	492.2	-15.6	3.63	1.35	30.16	110.42	
2019年	6月	4,697,096	2.60	-1.04	457,358	56,541	282.1	0.4	243.9	6.4	38.2	-26.9	-2.01	0.85	31.34	108.06
	7月			4.13	468,534	22,025	281.0	-0.4	244.9	-5.6	36.1	58.4	-3.57	0.38	31.09	108.24
	8月			2.43	2,535,283	55,558	287.8	2.7	227.7	-3.3	60.1	34.6	-3.66	0.43	31.41	106.27
	9月	4,874,252	3.03	-0.47	1,359,514	153,322	280.9	-4.7	249.6	-0.6	31.3	-28.1	-4.80	0.42	31.14	107.48
	10月			-2.98	1,929,711	42,467	289.8	-1.5	250.5	-4.0	39.3	18.1	-6.37	0.37	30.73	108.12
	11月			2.11	399,635	40,584	285.7	3.2	242.8	5.7	42.8	-9.0	-5.08	0.58	30.48	108.79
	12月	5,048,207	3.29	6.66	986,754	35,920	294.8	3.9	269.8	13.8	25.1	-46.3	-3.48	1.14	30.33	109.15
2020年	1月			-1.93	997,226	28,051	250.5	-7.6	216.1	-17.6	34.4	284.6	-3.32	1.86	30.05	109.28
	2月			21.48	470,885	21,093	253.7	24.9	220.7	44.6	33.0	-34.8	-4.48	-0.21	30.19	109.97
	3月	4,619,023	2.20	11.93	952,449	302,126	282.5	-0.7	254.7	0.4	27.8	-9.9	-7.51	-0.03	30.21	107.29
	4月			4.92	545,443	196,491	252.2	-1.3	229.4	0.4	22.7	-15.9	-11.22	-0.97	30.09	107.93
	5月			1.83	453,116	22,914	270.0	-2.0	222.8	-3.5	47.2	5.7	-12.19	-1.21	29.96	107.29
	6月	4,669,729	-0.58	7.63	417,895	4,898	271.3	-3.8	223.0	-8.6	48.3	26.2	-10.36	-0.77	29.75	107.56
	7月			2.79	562,442	113,186	281.9	0.3	228.3	-6.8	53.6	49.3	-9.18	-0.53	29.56	106.70

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2021年 台北国際工作機械見本市 (TIMTOS 2021)

概要

台北国際工作機械展(TIMTOS)は、2年に一度開かれる工作機械の見本市である。2019年開催時は世界各国から1,230社が参加し7,000のブースを出展、日本からの来場者も中国に次いで2番目に多く訪れた。3つの展示会場に工作機械メーカーが一堂に会し、台湾の優良工作機械メーカーにとってなくてはならないプラットフォームとなっている。詳細は右記サイトまで：<https://www.timtos.com.tw/zh-tw/>

日時

■2021年3月15日(月)～3月20日(土)

出品物及び 展示テーマ

■CNC 工作機械 ■工作機械 ■鋳造 / 鍛造 / 溶接 / 切断用装置・設備 ■工具 ■切断機 ■検査装置 ■計測機器 ■工作機械アクセサリ・部品 ■金属成形機 ■産業用ロボットその他関連装置等

展示会場

■世貿一館(台北市信義区信義路5段5号) ■台北南港展覽館1館及び2館(台北市南港区經貿二路1号)

主催

■中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)、台湾機械工業同業公会(TAMI)

お問合せ及び 資料請求

■台湾貿易センター(TAITRA) 東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail:tokyo@taitra.gr.jp
■中華民国対外貿易発展協会
TEL: 886-2-2725-5200 唐文威(内線2619) E-mail: timtos@taitra.org.tw

■ジャパンデスク連絡窓口 (日本語どうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 劉庭嘉 ext.213

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 田崎嘉邦 ext.132 / 莊雅喬 ext.150 / 諸橋洋子 ext.123

野村総合研究所 コーポレート イノベーションコンサルティング部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティグランドキューブ

TEL: 080-5689-5783(直通)
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。